



留萌海岸コースタル・コミュニティ・ゾーン整備計画について五十嵐市長にきく

気軽に楽しめる海辺の総合 保養地づくりをめざして

昭和62年度から建設省で認定を行っているコースタル・コミュニティ・ゾーン整備計画は63年度までに全国20カ所が認定され、平成元年度7月7日に新たに5カ所認定されました。その中に、留萌海岸コースタル・コミュニティ・ゾーン整備計画（北海道では広尾海岸に次いで2番目）があります。

そこで、61年度から官民一体となって数多くの陳情活動を行ってきた留萌海岸コースタル・コミュニティ・ゾーン整備計画とは、どのような計画なのか。そして、街づくりへの効果などについて市長に聞いてみました。

◆◆◆◆◆
——留萌海岸コースタル・コミュニティ・ゾーン整備計画（以下CCZ整備計画）とはどのような計画なのですか。
まず、今回の建設省の認定により、市民はもとより各業界・団体が熱望していた海浜空間の有効的な利用にむけて大きく動きだすことができました。これは、ひとえに、関係各位のご支援とご協力の賜ものと、この紙面上を通して厚くお礼申しあげます。

さて、CCZ整備計画の目的については、市民生活における余暇時間の増加に伴って、マリンスポーツなど海洋性レクリエーションへの関心が高まり、さまざまな機能を備えた海浜空間の整備が強く求められています。

官民一体となった整備を

——では、CCZ整備計画の考え方についてお聞かせください。

CCZ整備計画の考え方は、美しい海と背後の豊かな森林を最大限に生かしながら、若者やファミリーが気軽に訪れ、さまざまな観光や体験・レク

こうした声に応えるため、留萌の自然やその特性に応じた海浜空間の整備を進め、地域の人々が気軽に海と親しめる広場、集い憩う海浜空間をつくりだそうというのが、CCZ整備計画の目的です。

整備計画による経済効果

——CCZ整備計画による街づくりへの効果・経済効果についてはどうでしょうか。

まず、留萌市の地理的条件としての交通の結節点国道231・232・233号、JR留萌本線、

深川―留萌間自動車専用道路などの整備で一日行動圏は益々拡大し、留萌市の背後圏として位置づけられる、上川・

北空知管内の7市17町（人口約70万人）の人々や、小樽・稚内を結ぶ広域観光道路オロロンラインの中継地としての

入り込みなど、人や物の移動が高度に活発になった社会の到来に伴い観光客の入り込み

数は、飛躍的に増加するものと期待されます。このような状況の中で、人・物・金の流れは当然に地域経済の活性化

に結びつき、地揚産業として、商業活動をはじめ農業・水産業・食料品加工業、さらには

新たな観光産業の創出など、地域経済に与える影響は計り

た諸施設の整備やイベントなどの開催によって、海浜地域の有効利用をめざし官民一体となって総合的に行います。知れないものがあります。また、このような状況は、地元企業の充実や、企業誘致の受皿ともなり、若年労働力の流出防止と、中高年齢者の雇用機会の拡大にも大きく貢献すると考えています。

——これからCCZ整備計画の推進に向けて、なにをしなければならぬのですか。
まず、各官公庁との調整、関係住民との話し合いなどがあります。

それ以上に、大切なことは、将来の留萌の街づくりのために重要なのか、市民ひとりひとり考えていただき、早期完成にむけて今まで以上に市民の皆さんとともに運動を続けていかなければなりません。

そのためにも、市民の皆さん、CCZ整備計画の事業推進に、ご理解ご協力を願います。

CCZ整備計画

コースタル・コミュニティ・ゾーン



「アウトドアスポーツや冒険」を体験し「散策や創作などからリフレッシュ」し「質の高いアウトドアライフ」を楽しめる地区「ゴールデン・フォレスト・ゾーン」を整備します。また、各種観光サービスやショッピング、四季の味覚が楽しめる商店街など、留萌の特性を生かした質の高いサービス機能を提供する「都心商業地区」の整備を推進します。